



2020年10月12日

各 位

会 社 名 サクサホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 丸井 武士
(コード番号 6675 東証第1部)
問合せ先 経理部長 長谷川 正治
(TEL. 03-5791-5511)

(訂正) 「平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」
の一部訂正について

当社は、2016年5月13日に開示いたしました「平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」
の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正内容と理由

訂正内容と理由につきましては、別途、本日(2020年10月12日)付「過年度の有価証券報告書等
の訂正報告書の提出および過年度の決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますの
でご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正の箇所には____を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、訂正後のみ全文を記載しております。

以 上

(訂正後)



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日
東

上場会社名 サクサホールディングス株式会社 上場取引所
 コード番号 6675 URL <http://www.saxa.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 越川 雅生
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 久保 行生 (TEL) 03-5791-5511
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	46,207	6.0	1,732	186.7	1,760	404.4	540	-
27年3月期	43,573	1.1	604	-	348	-	△165	-

(注) 包括利益 28年3月期 △310百万円 (-%) 27年3月期 607百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	9.21	-	2.6	4.2	3.7
27年3月期	△2.82	-	△0.8	0.8	1.4

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 △15百万円 27年3月期 △37百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	41,272	20,509	49.4	346.89
27年3月期	41,818	21,015	49.9	355.33

(参考) 自己資本 28年3月期 20,375百万円 27年3月期 20,877百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	2,137	△1,397	190	7,205
27年3月期	2,076	△1,673	△320	6,270

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	-	-	-	3.00	3.00	176	32.6	0.9
28年3月期	-	-	-	3.00	3.00	176	-	0.8
29年3月期(予想)	-	-	-	5.00	5.00		30.9	

3. 平成29年3月期の連結業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,500	△7.5	250	2.5	200	5.3	△50	-	△0.80
通期	47,500	2.8	2,150	24.1	2,100	19.3	950	75.6	16.17

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 -社（社名）、除外 -社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	62,449,621株	27年3月期	62,449,621株
28年3月期	3,712,313株	27年3月期	3,692,548株
28年3月期	58,748,979株	27年3月期	58,775,095株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	717	△19.4	28	△91.1	△25	-	△47	-
27年3月期	889	13.7	320	61.3	323	60.9	△96	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	△0.81	-
27年3月期	△1.65	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	23,656	20,526	86.8	349.46
27年3月期	20,818	20,754	99.7	353.23

(参考) 自己資本 28年3月期 20,526百万円 27年3月期 20,754百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析 次期の見通し」および4ページ「1. 経営成績(4) 事業等のリスク」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略、経営目標および対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 会計方針の変更等	19
(8) 未適用の会計基準等	19
(9) 表示方法の変更	19
(10) 追加情報	19
(11) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報)	24
(税効果会計関係)	25
(有価証券関係)	26
(退職給付関係)	27
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
6. 個別財務諸表	32
(1) 貸借対照表	32
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	35
(4) 継続企業の前提に関する注記	37
(5) 重要な会計方針	37
(6) 個別財務諸表に関する注記事項	38
(貸借対照表関係)	38
(損益計算書関係)	38
(株主資本等変動計算書関係)	39
(税効果会計関係)	39
(1株当たり情報)	39
(重要な後発事象)	40
7. 役員の変動	41

※ 当社は、機関投資家・アナリスト向け決算説明会を平成28年5月19日（木）に開催する予定です。

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度のわが国の経済は、政府の経済政策や金融緩和により景気は緩やかな回復基調で推移してきました。

しかしながら、海外においては、米国経済が回復傾向にあるものの中国や新興国の景気減速の懸念、また国内では、金融市場の動向などの変動リスクもあり、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような経済環境の中で、当企業グループは、「持続成長可能な事業への転換」および「あるべき姿に向けた収益構造への変革」を基本方針とした、平成27年度から29年度までの3か年を計画期間とする中期経営計画を策定し、事業の拡大と経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

「事業の拡大」につきましては、当社が目指す成長戦略に沿った市場に対して、コアコンピタンスである音声と情報通信を融合させた情報通信ネットワーク関連システムに、センシングや映像蓄積などの新技術を加え、お客様が求めている製品の提供やシステムおよびサービスの実現を目指してまいりました。

具体的な取組みとして、オフィス市場向けに小規模オフィス向けIP対応キーテレホンの機能を強化したビジネスコミュニケーションシステム「ActysⅢ(アクティスⅢ)」の発売を開始し、「Office AGENT」シリーズを拡充するとともに、ネットワークセキュリティへの関心の高まりに伴う需要に対応するためUTM(統合脅威管理アプライアンス)「SS3000」の拡販を図ってまいりました。

また、法人向け光アクセスサービス「サクサ光」の提供により、インターネット接続サービスとサクサ製品のワンストップでの提供を進めてまいりました。

今後もIoT(Internet of Things)、クラウドサービス、映像ソリューション等に対応し「Office AGENT」シリーズの拡充を進めてまいります。

システムインテグレーション事業の展開は、VoIP(Voice over IP)ソリューションの販売に加え、クラウドやIoT時代の到来によるサービスの高度化に対応すべく取り組んでまいりました。

具体的な取組みとして、当企業グループの強みであるシステムインテグレーション事業のスキームを活用し、交通事業者様向けシステムや企業向けデータ連携ソリューション等、お客様のニーズにお応えする業務系のシステムをスピーディに提供してまいりました。

また、テロや犯罪および災害等社会的な不安に対するセキュリティへの関心の高まりによるネットワークカメラの需要に対して、画像解析技術や画像圧縮技術を活かした長時間録画やクラウド対応などでお応えし、安心で安全な社会を支えるサービスの提供を進めてまいります。

「経営基盤の強化」につきましては、安定した収益体質を構築するための組織および要員の適正化や外部流出費用の徹底した削減に取り組むため、グループガバナンスの強化と組織機能の効率化のためのグループ機能の最適化を4月に、また要員の適正化を7月末に実施し、当初の想定どおりの効果が出ました。

引き続き財務体質の強化や人材の質的転換を進め、目標とする経営指標(売上高550億円以上、経常利益30億円以上、ROE早期に5%以上)を平成29年度までに実現すべく取り組んでまいります。

当事業年度の売上高は、加工受託の減少はありましたが、マイナンバー制度の施行に伴うネットワークセキュリティ機器の受注の増加やシステム受託開発などシステムインテグレーション事業の受注増加により462億7百万円(前期比 6.0%増)となりました。

利益面では、為替変動の影響はありましたが、売上高の増加や総原価低減の取組み効果等により経常利益は17億6千万円(前期比 404.4%増)となりました。また、退職給付信託設定に伴う特別利益の計上はありましたが、要員の適正化のための施策を含めた経営構造改革費用を特別損失に計上したため、親会社株主に帰属する当期純利益は5億4千万円(前期は親会社株主に帰属する当期純損失1億6千5百万円)となりました。

分野別の営業の概況は、次のとおりです。

(ネットワークソリューション分野)

ネットワークソリューション分野の売上高は、256億4千万円(前期比 20.0%増)となりました。これは、当企業グループの強みであるIPネットワーク技術を活用したオフィス市場向けネットワークセキュリティ関連機器やシステムインテグレーション事業の受注が増加したことによるものです。

(セキュリティソリューション分野)

セキュリティソリューション分野の売上高は、205億6千6百万円(前期比 7.4%減)となりました。これは、アミューズメント市場向けの部品加工受託等が減少したことによるものです。

② 次期の見通し

平成29年3月期につきましては、中期経営計画の基本方針である「持続成長可能な事業への転換」および「あるべき姿に向けた収益構造の変革」に継続して取組み、強固な収益構造の確立と事業の転換を進めてまいります。現時点における連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）は、売上高475億円、経常利益21億円、親会社株主に帰属する当期純利益9億5千万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産およびキャッシュ・フローの状況

前期末に対し純資産が5億5百万円減少し205億9百万円となり、くわえて総資産が5億4千6百万円減少し412億7千2百万円となったことにより、自己資本比率は49.4%となりました。

増減の主なものは、以下のとおりです。

流動資産では、有価証券が9億9千9百万円、原材料及び貯蔵品が2億9千7百万円、それぞれ増加いたしました。

固定資産では、有形固定資産が3億1千3百万円、無形固定資産が6億8千8百万円、それぞれ償却などにより減少し、また、投資その他の資産において、投資有価証券についても退職給付信託設定などにより8億8千2百万円減少いたしました。

負債では、短期借入金、長期借入金および社債の合計が4億1千5百万円増加しましたが、退職給付に係る負債が6億1千8百万円減少いたしました。

キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

当期末における現金及び現金同等物は、前期末残高に比べ9億3千5百万円増加し、72億5百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加はありましたが、税金等調整前当期純利益および減価償却費の計上などにより21億3千7百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、新商品の開発に伴うソフトウェアおよび金型の取得などにより13億9千7百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済および社債の償還などはありませんでしたが、長期借入などを行ったことにより1億9千万円の収入となりました。

② キャッシュ・フローの関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	53.7	<u>49.9</u>	<u>49.4</u>
時価ベースの自己資本比率 (%)	22.0	<u>34.1</u>	<u>30.5</u>
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.3	<u>3.1</u>	<u>3.2</u>
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	23.8	<u>26.8</u>	<u>29.1</u>

(注) 1. 計算式

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースでの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当企業グループは、急速に進展する技術革新や市場構造の変化に対応するための研究開発や設備投資等に備え、内部留保の充実を図りながら、連結当期純利益の30%以上の配当性向を目標とし、安定的な配当を目指してまいります。配当回数については、年1回の期末配当とさせていただきます。

当期の配当につきましては、3円を予定しております。また、次期の配当につきましては、上記の基本方針および業績を勘案し5円を予想しております。

(4) 事業等のリスク

当企業グループの経営成績、財政状況およびキャッシュ・フロー等の業績に影響を及ぼし、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主なリスクには、次のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成28年3月31日）現在において、当企業グループが判断したものであります。

① 経済環境に関するリスク

a. 経済動向について

当企業グループは、主に情報通信ネットワーク関連市場における経済状況の影響を受けます。この市場における景気後退とそれに伴い需要が縮小した場合、当企業グループの業績および財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、資材等のコスト低減を目的に中国、東南アジア等から調達およびこれらの地域に製造委託しており、これらの地域の経済情勢や治安状況などが悪化することにより、当企業グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性もあります。

b. 為替および金利の変動について

当企業グループの外貨建ての取引は、輸入超過の状態であり、為替相場の変動によって影響を受けます。

当企業グループでは、一部に為替予約等の対応策を講じておりますが、円安傾向が強まった場合は調達価格を押し上げ、当企業グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当企業グループは金利変動リスクにもさらされており、リスク回避のための様々な手段を講じておりますが、急激な金利変動は、当企業グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

c. 株式市況の変動について

国内の株式市場の動向は、当企業グループの保有する株式の評価額に大きく影響を及ぼします。したがって、株式市場が低迷した場合、保有株式の評価損の計上や企業年金資産の運用損の発生等により、当企業グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 当企業グループの事業活動に関するリスク

a. 市場環境について

当企業グループが関連する情報通信ネットワーク関連市場は、急速な技術革新の進展や激しい競争にさらされております。市場要求に対応した新商品のタイムリーな提供とサービスの向上により市場シェアの拡大に努めてまいりますが、競合会社の新たな市場参入とシェア獲得競争により、当企業グループの商品・サービスが激しい価格競争にさらされ、当企業グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

b. 生産活動について

当企業グループの生産活動には、資材、部品、製造装置その他供給品のタイムリーな調達が不可欠です。当企業グループでは、生産体制・調達体制の革新を図り、必要な資材等をタイムリーかつ適正な価格で確保して効率的な生産活動を遂行しておりますが、供給の遅延、中断や業界内の需要増加等があった場合、必要な資材等を効率的に確保できない可能性があります。これらのリスクは当企業グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

c. 技術革新および顧客ニーズへの対応について

当企業グループは、常に技術、市場の変化を的確に捉え、お客様のニーズに応える新商品の開発に努めてまいりますが、それらの商品をタイムリーに提供することが出来ない場合、当企業グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、市場の要求するサービスの多様化等により新商品の開発過程が長期化した場合、当企業グループの商品が市場に投入される前から陳腐化し商品性を失う可能性があります。

d. 人材の確保について

当企業グループはさらなる成長を目指すために、優秀な人材を確保し、維持する必要がありますが、その人材を確保できなかった場合、または多数離職した場合、当企業グループの事業目的の達成が困難になる可能性があります。

③ 法的規制および訴訟に関するリスク

a. 欠陥商品の発生

当企業グループは、「ISO9001」認証を取得し、商品の品質保証には細心の注意を払っておりますが、経時変化や、想定外の品質異常等により、将来的に当企業グループの商品に欠陥が発生しないという保証はありません。

欠陥が発生し、製造物賠償責任保険での補償を超える損害賠償の請求や当企業グループの信用失墜は、当企業グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

b. 情報の流出について

当企業グループは、事業遂行に関連して、機密情報・個人情報を保有しており、情報漏洩対策やウィルス防御システムの導入など、これらの情報の管理に万全を期しておりますが、予期せぬ事態により流出する可能性は皆無ではありません。

このような事態が生じた場合、社会的信用に影響を与え、その対応のための多額の費用負担やブランド価値の低下が発生し、当企業グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

c. 環境に関する規制について

当企業グループの事業活動は、大気汚染、水質汚濁、有害物質の使用および取扱い、廃棄物処理、商品リサイクル等を規制する様々な環境法令の適用を受けており、過去、現在、将来の事業活動に関し環境責任リスクがあります。

当企業グループでは「ISO14001」に基づく環境マネジメントシステムをグループ全体で構築し、環境保全活動に取り組んでおりますが、将来、環境に関する規制が一層厳しくなり、有害物質等の除去義務が追加された場合、これらに係る費用が発生し、当企業グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

d. その他法的規制等について

当企業グループが関連する事業は国内または国際的規制に従って行っております。法規制には、商取引、独占禁止、知的財産権、電気製品の安全性および電気通信事業の変更に関する法規制、国の安全保障に関する法規制および輸出入に関する法規制等があります。

これらの法規制や当局の法令解釈が従来よりも厳しくなることなどにより、当企業グループがこれら法規制に従うことができなくなった場合、当企業グループの事業活動は制限を受けることになり、当企業グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ その他のリスクについて

a. 災害等による影響について

当企業グループは、製造ラインの中断や取引先の影響等による生産能力の低下等を最小にするために、定期的な災害防止のための検査と設備点検を行っております。しかし、生産拠点および顧客や仕入先における地震、風水害、停電等による予期せぬ事業活動に対する影響は、当企業グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

b. 退職給付債務について

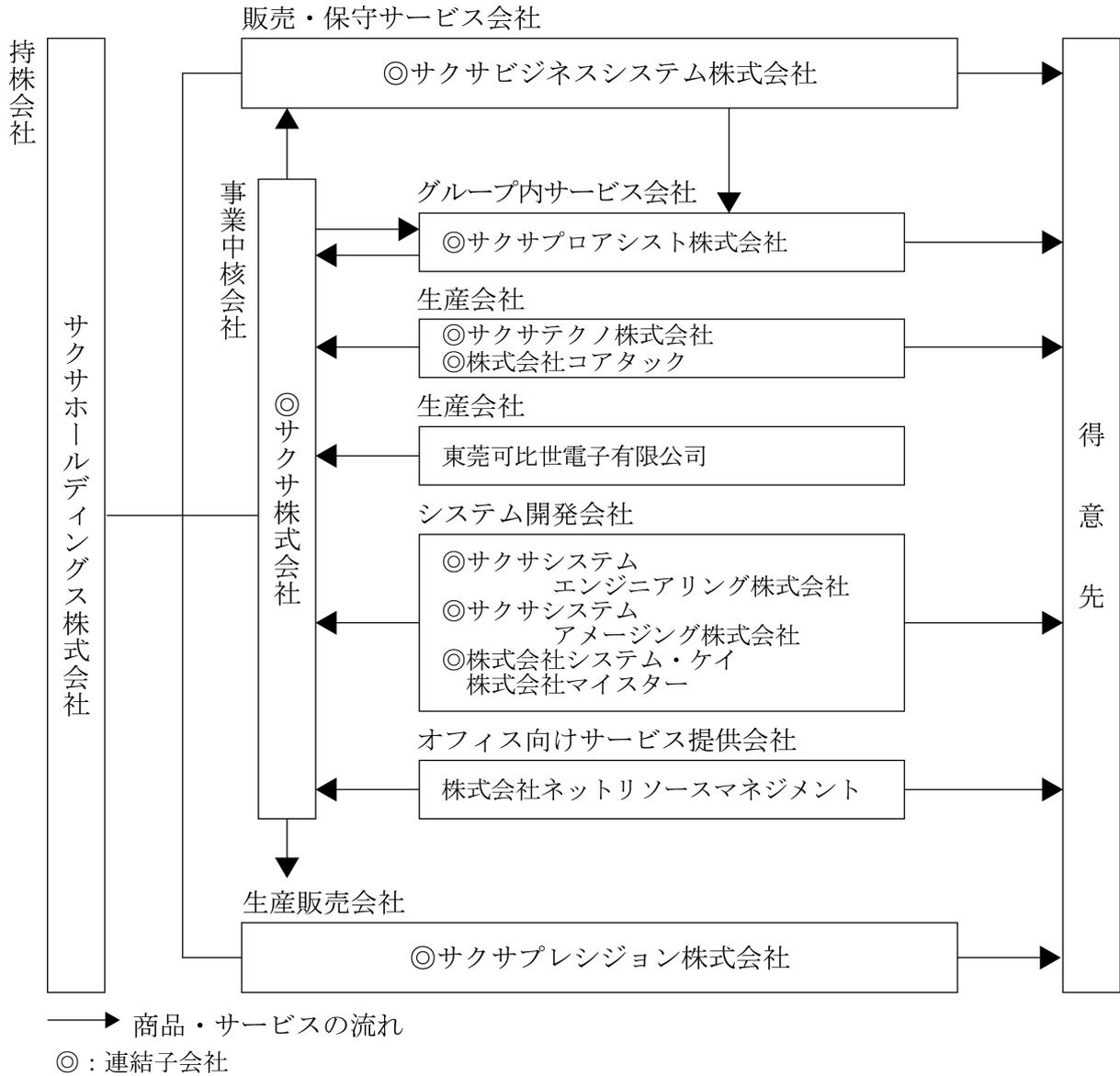
当企業グループでは、キャッシュ・バランス型確定給付企業年金制度を適用しており、市場金利や株式市況の変動によるリスクを最小限に留める対策を講じておりますが、割引率の低下や運用の利回りの悪化は、当企業グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

c. 会計基準等の変更について

当企業グループでは、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して会計処理を行っておりますが、会計基準の設定や変更により従来の会計方針を変更した場合に、当企業グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当企業グループは、当社、子会社11社および関連会社3社で構成され、情報通信システムに関する機器および部品の開発、製造および販売ならびにこれらに付帯するサービスの提供からなる事業を行っております。
事業の系統図は、次のとおりであります。



- (注) 1. 上記の株式会社ネットリソースマネジメントは持分法適用関連会社であります。また、上記の他、持分法適用関連会社として、株式会社ネクストジェンおよびE Security Services Co., Ltd. があります。
2. サクサテクノ株式会社とサクサテクニカルサービス株式会社は、平成27年4月1日付でサクサテクノ株式会社を存続会社として合併しております。
3. 当社子会社であるサクサ株式会社は、平成27年4月1日付でサクサシステムアメージング株式会社を設立いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当企業グループは、「独創的な技術を核に、新しい価値を創造し、活力とゆとりある社会の発展に貢献する」を経営理念に掲げ、「つなげる技術の、その先へ。」をコーポレートメッセージとして、「持続成長可能な事業への転換」および「あるべき姿に向けた収益構造への変革」を中期経営計画の基本方針と位置付け、事業の拡大および経営基盤の強化を推進するとともに、お客様視点に立った安心、安全、快適、便利を実現するソリューションをタイムリーに提供し続けることを目指してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略、経営目標および対処すべき課題

① 事業の拡大

当企業グループは、「持続成長可能な事業への転換」のため、事業の集中と効率化を確実に実行するとともに、グループ事業の領域拡大による収益の拡大を目指してまいります。

これまで、コアコンピタンスと新技術により事業を拡大すべく、音声通信からIPネットワーク技術（IP情報通信や情報セキュリティ等）を活用したソリューションへの展開を図ってまいりました。

今後は更なる事業転換の加速を目指し、特に注力しているネットワークセキュリティおよびクラウドサービスを活用し、センサからアプリケーションまでを安心かつ安全につなぐIoTソリューションならびに画像センシング技術と解析・圧縮技術等を組合わせた映像ソリューションおよびそれらに関連するシステムインテグレーションにより、新たな価値を創造する特長ある製品とサービスをスピーディに提供してまいります。

さらに、集中事業推進の加速と新規事業の拡大のため業界を越えた協業等を推進してまいります。

ア. 集中事業への取組み

(ア) オフィス市場向けの製品、サービス提供

通信インフラの更なる高度化（高速化、多様化等）と市場環境変化（IP化、クラウド化等）に追従し、従来のキヤレホン製品展開から特定市場向けサービスを展開するビジネスホンソリューション、IPによる音声通信サービスを提供するIP-VOICEソリューション、UTM等に代表されるIPネットワークソリューション、さらにIoTソリューション、映像ソリューション等のクラウドサービス展開により事業領域を拡大してまいります。

(イ) アミューズメント市場向けの製品、サービス提供

お客様戦略に基づいた製品のタイムリーな提供に加え、機器売りからサービス売りへ営業スタイルを変革することで事業付加価値を高め、安定した収益を確保し、当事業基盤を強化してまいります。

(ウ) システムインテグレーション事業

音声通信に関連する事業で培ってきた当企業グループの強みであるVoIPソリューションに加えて、音声とデータの融合や通信インフラの更なる高度化に対応したネットワークインテグレーションおよび、それらを活用したデータ連携ソリューションを展開するとともに、IoT、映像等を含むシステムインテグレーションに取り組んでまいります。

さらに、パートナー企業との協業強化により、当企業グループが目指すシステムインテグレーション事業を拡大してまいります。

イ. 新規事業の創出

(ア) R&Dと事業の創生

新たな市場開拓や新技術の研究開発および将来の新規ビジネスのため、積極的に経営資源を投入し、当企業グループが保有するリソースを効果的に活用するとともに、クラウド、IoT、映像等の技術により、新規事業を創生し、事業領域の拡大を図ってまいります。

(イ) スtockビジネスの確立

お客様の利便性や導入負担の軽減等を実現する新たなビジネスモデルとして、クラウドサービス等を活用したStockビジネスを確立してまいります。

ウ. グローバル展開

当企業グループが保有する商材・技術を有効活用することで、欧州、米州へは、法制化の動きに伴い需要が高まる光火災警報装置を投入、また、カンボジアを始めとしたアジア諸国へは、セキュリティ製品を中心に国内外企業との協業を進め、それぞれ事業拡大を目指してまいります。

エ. EMSおよびDMSの取組み

当企業グループが保有する生産機能を有効かつ最大限に活用し、市場環境に柔軟に対応しながら生産機能を有しない企業への機能サポートと加工受託領域の拡大を図ってまいります。

② 経営基盤の強化

当企業グループは、「あるべき姿に向けた収益構造への変革」のため、事業を支える収益基盤の確立と経営を支える経営基盤の構築に継続して取り組んでまいります。

当事業年度に実施いたしましたグループ機能の最適化につきましては、その高度化に継続して取組み、グループガバナンスの強化とスピードある事業推進体制の構築をさらに進めてまいります。

ア. 事業の効率化

各事業が属する市場の環境や将来性と収益性を見極めたうえで、事業構造に見合った経営資源の最適化を図ってまいります。

また、事業構造の変化にタイムリーに対応し、より効率的な事業運営を行ってまいります。

イ. 財務体質の強化

企業価値向上のため、資本効率を高めるとともに、開発および投資の効率向上ならびにサプライチェーンマネジメントを強化し、棚卸資産の圧縮や保有資産などの見直しを推進することで、資産効率の向上を図ってまいります。

また、グループ内の資金活用による有利子負債の圧縮など資金効率を高めてまいります。

ウ. 要員の適正化

事業構造の変化に対応する人材の質的転換を図るため、人材の育成強化や事業転換に必要な人材の確保に積極的に取り組んでまいります。

エ. コーポレートガバナンスの強化

当企業グループは、コーポレートガバナンス・コードの各原則に基づく開示内容に沿ったガバナンス体制を構築しておりますが、企業価値の最大化に向け、継続してコーポレートガバナンスの強化に取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,270	6,205
受取手形及び売掛金	11,102	11,334
有価証券	-	999
商品及び製品	1,927	1,995
仕掛品	509	926
原材料及び貯蔵品	2,020	2,318
繰延税金資産	1,060	928
その他	523	317
貸倒引当金	△41	△30
流動資産合計	23,372	24,996
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,166	8,969
減価償却累計額	※2 △8,066	※2 △7,939
建物及び構築物(純額)	1,099	1,029
機械装置及び運搬具	2,506	2,485
減価償却累計額	※2 △2,298	※2 △2,187
機械装置及び運搬具(純額)	208	297
工具、器具及び備品	7,903	6,533
減価償却累計額	※2 △7,333	※2 △6,036
工具、器具及び備品(純額)	569	496
土地	8,058	7,816
リース資産	94	3
減価償却累計額	△83	△0
リース資産(純額)	11	3
その他	16	5
有形固定資産合計	9,962	9,649
無形固定資産		
ソフトウェア	2,684	2,030
のれん	81	49
その他	46	44
無形固定資産合計	2,812	2,124
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 4,050	※1 3,168
長期前払費用	89	101
繰延税金資産	843	606
関係会社出資金	203	203
その他	712	702
貸倒引当金	△247	△290
投資その他の資産合計	5,651	4,492
固定資産合計	18,426	16,265
繰延資産		
社債発行費	18	10
繰延資産合計	18	10
資産合計	41,818	41,272

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,477	5,794
短期借入金	※5 3,261	※5 2,702
1年内償還予定の社債	400	400
未払金	721	726
未払費用	383	381
未払法人税等	279	110
未払消費税等	610	387
賞与引当金	831	834
役員賞与引当金	-	45
製品保証引当金	271	267
受注損失引当金	0	301
その他	337	320
流動負債合計	12,576	12,272
固定負債		
社債	560	160
長期借入金	2,113	3,488
繰延税金負債	580	500
退職給付に係る負債	4,334	3,716
役員退職慰労引当金	61	72
その他	576	553
固定負債合計	8,226	8,490
負債合計	20,803	20,762
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,836	10,836
資本剰余金	6,023	6,022
利益剰余金	3,958	4,322
自己株式	△1,173	△1,177
株主資本合計	19,645	20,003
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	857	265
為替換算調整勘定	-	5
退職給付に係る調整累計額	375	100
その他の包括利益累計額合計	1,232	371
非支配株主持分	137	134
純資産合計	21,015	20,509
負債純資産合計	41,818	41,272

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	43,573	46,207
売上原価	※1,※3 33,520	※1,※3 35,797
売上総利益	10,052	10,409
販売費及び一般管理費	※2,※3 9,448	※2,※3 8,677
営業利益	604	1,732
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	87	93
受取保険金	43	2
為替差益	28	61
雑収入	102	57
営業外収益合計	265	217
営業外費用		
支払利息	75	80
退職給付会計基準変更時差異の処理額	301	-
持分法による投資損失	37	15
貸倒引当金繰入額	-	40
アレンジメントフィー	58	16
雑支出	47	36
営業外費用合計	520	189
経常利益	348	1,760
特別利益		
固定資産売却益	36	15
投資有価証券売却益	15	2
退職給付信託設定益	-	396
特別利益合計	51	414
特別損失		
固定資産除却損	※4 28	※4 12
固定資産売却損	2	9
減損損失	※5 15	※5,※6 21
事業構造改善費用	※5,※6 52	※5,※6 945
持分変動損失	4	0
特別損失合計	102	989
税金等調整前当期純利益	297	1,185
法人税、住民税及び事業税	335	140
法人税等調整額	129	493
法人税等合計	465	634
当期純利益又は当期純損失(△)	△167	551
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△2	10
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△165	540

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	<u>△167</u>	<u>551</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	239	△592
退職給付に係る調整額	535	△274
持分法適用会社に対する持分相当額	-	5
その他の包括利益合計	<u>775</u>	<u>△862</u>
包括利益	<u>607</u>	<u>△310</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	<u>609</u>	<u>△320</u>
非支配株主に係る包括利益	<u>△2</u>	<u>10</u>

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,836	6,023	<u>5,302</u>	△1,166	<u>20,995</u>
会計方針の変更による累積的影響額			△983		△983
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,836	6,023	<u>4,319</u>	△1,166	<u>20,012</u>
当期変動額					
剰余金の配当			△176		△176
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			<u>△165</u>		<u>△165</u>
関係会社の決算期変更による剰余金減少額			△18		△18
自己株式の取得				△6	△6
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
持分法の適用範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			<u>△360</u>	△6	<u>△367</u>
当期末残高	10,836	6,023	<u>3,958</u>	△1,173	<u>19,645</u>

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	617	—	△160	457	<u>146</u>	<u>21,599</u>
会計方針の変更による累積的影響額				—		△983
会計方針の変更を反映した当期首残高	617	—	△160	457	<u>146</u>	<u>20,616</u>
当期変動額						
剰余金の配当						△176
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)						<u>△165</u>
関係会社の決算期変更による剰余金減少額						△18
自己株式の取得						△6
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						—
持分法の適用範囲の変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	239		535	775	<u>△9</u>	<u>765</u>
当期変動額合計	239		535	775	<u>△9</u>	<u>398</u>
当期末残高	857	—	375	1,232	<u>137</u>	<u>21,015</u>

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,836	6,023	<u>3,958</u>	△1,173	<u>19,645</u>
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,836	6,023	<u>3,958</u>	△1,173	<u>19,645</u>
当期変動額					
剰余金の配当			△176		△176
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			<u>540</u>		<u>540</u>
関係会社の決算期変更による剰余金減少額					
自己株式の取得				△4	△4
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		<u>△0</u>			<u>△0</u>
持分法の適用範囲の変動			<u>△0</u>		<u>△0</u>
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		<u>△0</u>	<u>363</u>	△4	<u>358</u>
当期末残高	10,836	<u>6,022</u>	<u>4,322</u>	△1,177	<u>20,003</u>

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	857	—	375	1,232	<u>137</u>	<u>21,015</u>
会計方針の変更による累積的影響額				—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	857	—	375	1,232	<u>137</u>	<u>21,015</u>
当期変動額						
剰余金の配当						△176
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)						<u>540</u>
関係会社の決算期変更による剰余金減少額						—
自己株式の取得						△4
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						<u>△0</u>
持分法の適用範囲の変動						<u>△0</u>
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△591	5	△274	△861	<u>△2</u>	<u>△864</u>
当期変動額合計	△591	5	△274	△861	<u>△2</u>	<u>△505</u>
当期末残高	265	5	100	371	<u>134</u>	<u>20,509</u>

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	297	1,185
減価償却費	2,230	2,143
減損損失	15	21
のれん償却額	32	32
退職給付信託設定損益(△は益)	-	△396
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△57	31
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△21	△383
製品保証引当金の増減額(△は減少)	48	△4
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△87	301
賞与引当金の増減額(△は減少)	15	2
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	-	45
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	19	10
受取利息及び受取配当金	△87	△96
支払利息	75	80
為替差損益(△は益)	△8	3
持分法による投資損益(△は益)	37	15
持分変動損益(△は益)	4	0
社債発行費償却	8	8
投資有価証券売却損益(△は益)	△15	△2
固定資産売却損益(△は益)	△34	△6
固定資産除却損	28	12
事業構造改善費用	-	128
売上債権の増減額(△は増加)	△1,183	△231
たな卸資産の増減額(△は増加)	323	△782
仕入債務の増減額(△は減少)	346	316
その他	218	△18
小計	2,208	2,418
利息及び配当金の受取額	87	96
利息の支払額	△77	△73
法人税等の支払額	△142	△304
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,076	2,137

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△413	△500
有形固定資産の売却による収入	406	120
無形固定資産の取得による支出	△839	△959
投資有価証券の取得による支出	△817	△3
投資有価証券の売却による収入	33	9
関係会社貸付けによる支出	△41	△64
その他	△1	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△1,673</u>	<u>△1,397</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△100	-
長期借入れによる収入	1,640	2,713
長期借入金の返済による支出	△1,153	△1,914
社債の償還による支出	△440	△400
子会社の自己株式の取得による支出	-	△13
自己株式の取得による支出	△6	△4
配当金の支払額	△176	△175
非支配株主への配当金の支払額	△3	-
その他	△81	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△320</u>	<u>190</u>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	81	935
現金及び現金同等物の期首残高	6,188	6,270
現金及び現金同等物の期末残高	*1 6,270	*1 7,205

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

サクサ株式会社、サクサビジネスシステム株式会社、サクサプレジジョン株式会社、サクサシステムエンジニアリング株式会社、サクサシステムアメージング株式会社、サクサテクノ株式会社、サクサプロアシスト株式会社、株式会社コアタック、株式会社システム・ケイ

なお、サクサテクノ株式会社とサクサテクニカルサービス株式会社は、平成27年4月1日付でサクサテクノ株式会社を存続会社として合併しております。

また、当社子会社であるサクサ株式会社は、平成27年4月1日付でサクサシステムアメージング株式会社を設立し、新たに連結の範囲に加えております。

(2) 非連結子会社の数 2社

東莞可比世電子有限公司、株式会社マイスター

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社の数 3社

株式会社ネクストジェン、株式会社ネットリソースマネジメント、E Security Services Co.,Ltd.

従来、持分法を適用していない関連会社としていた株式会社ネットリソースマネジメント、E Security Services Co.,Ltd.について、重要性が増したため、第1四半期連結会計期間から新たに持分法の適用範囲に加えております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社の数 2社

東莞可比世電子有限公司、株式会社マイスター

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない非連結子会社および関連会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

その他有価証券

a 時価のあるもの……連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

b 時価のないもの……移動平均法による原価法

② デリバティブ……時価法

③ たな卸資産

a 商品及び製品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

b 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

c 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年度の税制改正以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法

② 無形固定資産（リース資産を除く）

a 機器組込みソフトウェア

……………販売可能な見込有効期間に基づく償却方法

b 自社利用ソフトウェア

……………自社における利用可能期間(5年)に基づく定額法

c 上記以外の無形固定資産

……………定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

④ 長期前払費用……………定額法

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費……………社債償還期間（5年）に基づく定額法

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 製品保証引当金

出荷済製品のアフターサービス費用等の発生に備え、売上高に製品保守費の実績割合を乗じた相当額に将来の保証見込みを加味した額を計上しております。

③ 賞与引当金

従業員の賞与支払に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

④ 役員賞与引当金

役員の賞与支払に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

⑤ 受注損失引当金

連結会計年度末の受注残高のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

⑥ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 退職給付見込額の期間帰属方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による按分額を発生年度から費用処理することとしております。

数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

当社と一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジを採用しております。

なお、為替予約取引については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建債務の為替レート変動をヘッジするため為替予約取引を利用しております。

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程および取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場取引変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引の振当処理の要件を満たすものについては振当処理を行っているため有効性評価の判定を省略しております。

⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

デリバティブ取引の実行および管理は社内権限規程に基づき行っております。

- (7) のれんの償却方法および償却期間
10年間で均等償却しております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 会計方針の変更

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

この結果、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

- (8) 未適用の会計基準等
該当事項はありません。
- (9) 表示方法の変更
該当事項はありません。
- (10) 追加情報
該当事項はありません。

(11) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	413百万円	442百万円

※2 減価償却累計額に含まれる減損損失累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
減損損失累計額	773百万円	406百万円

3 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	241百万円	442百万円

4 保証債務

関連会社の取引先との買掛債務に対する連帯保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
E Security Services Co., Ltd.	102百万円	71百万円

※5 当企業グループにおいて、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約およびコミットメントライン契約を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約およびコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額および コミットメントラインの総額	14,533百万円	14,533百万円
借入実行残高	1,302百万円	1,302百万円
差引額	13,231百万円	13,231百万円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(△は戻入益)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上原価	△249百万円	△68百万円

※2 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給料賃金	2,395百万円	2,248百万円
従業員賞与手当金	422百万円	390百万円
賞与引当金繰入額	398百万円	414百万円
役員賞与引当金繰入額	-百万円	45百万円
退職給付費用	255百万円	233百万円
役員退職慰労引当金繰入額	24百万円	29百万円
減価償却費	147百万円	134百万円
製品保証引当金繰入額	48百万円	△4百万円

※3 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
5,284百万円	5,333百万円

※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	24百万円	7百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
工具、器具及び備品	3百万円	3百万円
計	28百万円	12百万円

※5 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失
子会社の保有資産(工場)	工具、器具及び備品等	山形県米沢市	15百万円

当社グループは単一事業であることから、事業用資産については、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として当社および連結子会社等の各社それぞれを一つの単位によりグルーピングを行い、遊休資産については、個別物件毎に回収可能性の判断を行っております。

上記資産については連結子会社の収益性の低下により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該資産を減損損失として計上しました。その内訳は、工具、器具及び備品11百万円、機械装置及び運搬具0百万円、土地2百万円であり、土地の回収可能価額は不動産鑑定評価額を基に合理的な調整を行って算出した金額を正味売却価額とし、土地以外については備忘価額まで減損しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失
遊休資産(旧社宅)	土地、建物	栃木県大田原市	128百万円
子会社の保有資産(工場)	工具、器具及び備品等	山形県米沢市	21百万円
計			150百万円

当社グループは単一事業であることから、事業用資産については、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として当社および連結子会社等の各社それぞれを1つの単位によりグルーピングを行い、遊休資産については、個別物件毎に回収可能性の判断を行っております。

遊休資産(旧社宅)については経営改善施策の一環として、資産流動化の促進により、売却価額が明確となったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該資産を減損損失として計上しました。

なお、上記減損損失は事業構造改善費用に含めて特別損失に計上しております。

また、子会社の保有資産(工場)については連結子会社の収益性の低下により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該資産を減損損失として計上しました。その内訳は、工具、器具及び備品20百万円、機械装置及び運搬具0百万円、土地0百万円であり、土地の回収可能価額は不動産鑑定評価額を基に合理的な調整を行って算出した金額を正味売却価額とし、土地以外については備忘価額まで減損しております。

※6 事業構造改善費用

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

連結子会社における経営改善施策に伴い発生したもので、内容は次のとおりであります。

特別退職金	52百万円
計	52百万円

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

連結子会社における経営改善施策に伴い発生したもので、内容は次のとおりであります。

特別退職金	813百万円
減損損失	128百万円
その他	3百万円
計	945百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	62,449,621	—	—	62,449,621

2 自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,666,184	26,364	—	3,692,548

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 26,364株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	176	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	176	利益剰余金	3.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	62,449,621	—	—	62,449,621

2 自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,692,548	19,765	—	3,712,313

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 19,765株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	176	3.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	176	利益剰余金	3.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	6,270百万円	6,205百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	—百万円	—百万円
コマーシャル・ペーパー	—百万円	999百万円
現金及び現金同等物	6,270百万円	7,205百万円

(セグメント情報等)

当企業グループは、情報通信システムの機器および部品の開発、製造および販売ならびにこれらに付帯するサービスの提供からなる事業を行っており事業区分が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	2,716 百万円	2,285 百万円
棚卸資産評価損	547 百万円	478 百万円
税務上の繰越欠損金	250 百万円	261 百万円
賞与引当金	312 百万円	284 百万円
固定資産に係る未実現利益消去に伴う 税効果調整額	40 百万円	17 百万円
その他	795 百万円	699 百万円
繰延税金資産小計	4,662 百万円	4,027 百万円
評価性引当額	△962 百万円	△989 百万円
繰延税金資産合計	3,699 百万円	3,037 百万円
繰延税金負債		
土地再評価差額金	△2,187 百万円	△1,891 百万円
其他有価証券評価差額金	△137 百万円	△71 百万円
固定資産圧縮積立金	△50 百万円	△39 百万円
その他	— 百万円	△0 百万円
繰延税金負債合計	△2,376 百万円	△2,002 百万円
繰延税金資産の純額	1,323 百万円	1,034 百万円

(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	1,060 百万円	928 百万円
固定資産－繰延税金資産	843 百万円	606 百万円
固定負債－繰延税金負債	△580 百万円	△500 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	36.0 %	33.0 %
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	148.4 %	14.8 %
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△85.4 %	△21.9 %
住民税均等割等	11.5 %	3.0 %
税率変更による期末繰延税金資産 および負債の減額修正	82.4 %	9.1 %
評価性引当相当増減額	△78.7 %	14.1 %
その他	42.1 %	1.4 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	156.3 %	53.5 %

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正について

「所得税法等の一部を改正する法律」および「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32%から30%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が5千7百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が7千3百万円、その他有価証券評価差額金が5百万円、退職給付に係る調整累計額が1千1百万円それぞれ増加しております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,099	1,905	1,193
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	7	9	△2
合計		3,106	1,915	1,191

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 530百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,051	1,499	551
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	154	164	△9
合計		2,205	1,663	542

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 519百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	33	15	—

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	6	2	—

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当連結会計年度において、減損処理を行なった有価証券はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当連結会計年度において、減損処理を行なった有価証券はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

(退職給付関係)

前連結会計年度（平成27年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の退職給付制度を採用しております。一部の連結子会社については、確定給付年金制度（積立型）および退職一時金制度（非積立型）を、また、当社および一部の連結子会社については、退職一時金制度（非積立型）をそれぞれ設けております。

一部の連結子会社は、退職一時金制度に対して退職給付信託を設定しており、非積立制度であります。退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっているものがあります。

なお、当社および一部連結子会社は簡便法により、退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く）

退職給付債務の期首残高	9,183	百万円
会計方針の変更を反映した期首残高	10,720	百万円
①勤務費用	346	百万円
②利息費用	53	百万円
③数理計算上の差異の発生額	15	百万円
④退職給付の支払額	△736	百万円
退職給付債務の期末残高	10,399	百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高調整表（簡便法を適用した制度を除く）

年金資産の期首残高	6,517	百万円
①期待運用収益	66	百万円
②数理計算上の差異の発生額	438	百万円
③事業主からの拠出額	447	百万円
④退職給付の支払額	△448	百万円
⑤その他	18	百万円
年金資産の期末残高	7,039	百万円

(3) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高調整表

退職給付に係る負債の期首残高	955	百万円
①退職給付費用	143	百万円
②退職給付の支払額	△125	百万円
退職給付に係る負債の期末残高	974	百万円

(4)退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および資産の調整表

①積立型制度の退職給付債務	10,399	百万円
②年金資産	△7,039	百万円
	3,360	百万円
③非積立型制度の退職給付債務	974	百万円
④連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,334	百万円
⑤退職給付に係る負債	4,334	百万円
⑥退職給付に係る資産	—	百万円
⑦連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,334	百万円

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5)退職給付費用およびその内訳項目の金額

①勤務費用	346	百万円
②利息費用	53	百万円
③期待運用収益	△66	百万円
④数理計算上の差異処理額	77	百万円
⑤会計基準変更時の差異処理額	301	百万円
⑥簡便法で計算した退職給付費用	143	百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	856	百万円

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

①数理計算上の差異	500	百万円
②会計基準変更時の差異	301	百万円
合計	801	百万円

(7)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	△551	百万円
合計	△551	百万円

(8)年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

(1) 債券	22%
(2) 株式	35%
(3) 現金および預金	40%
(4) その他	3%
合計	100%

(注) 年金資産合計には、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託48%が含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予測される年金資産の配分と、年金資産の配分を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9)数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の基礎

① 割引率	0.5%
② 長期期待運用収益率	2.0%

当連結会計年度（平成28年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の退職給付制度を採用しております。一部の連結子会社については、確定給付年金制度（積立型）および退職一時金制度（非積立型）を、また、当社および一部の連結子会社については、退職一時金制度（非積立型）をそれぞれ設けております。

一部の連結子会社は、退職一時金制度に対して退職給付信託を設定しており、非積立制度であります。退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっているものがあります。

なお、当社および一部連結子会社は簡便法により、退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く）

退職給付債務の期首残高	10,399	百万円
会計方針の変更を反映した期首残高	-	百万円
①勤務費用	329	百万円
②利息費用	51	百万円
③数理計算上の差異の発生額	△29	百万円
④退職給付の支払額	△1,344	百万円
退職給付債務の期末残高	9,408	百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高調整表（簡便法を適用した制度を除く）

年金資産の期首残高	7,039	百万円
①期待運用収益	75	百万円
②数理計算上の差異の発生額	△467	百万円
③事業主からの拠出額	426	百万円
④退職給付の支払額	△1,176	百万円
⑤信託の設定	643	百万円
⑥その他	-	百万円
年金資産の期末残高	6,539	百万円

(3) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高調整表

退職給付に係る負債の期首残高	974	百万円
①退職給付費用	139	百万円
②退職給付の支払額	△267	百万円
退職給付に係る負債の期末残高	846	百万円

(4) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および資産の調整表

①積立型制度の退職給付債務	9,408	百万円
②年金資産	△6,539	百万円
	2,869	百万円
③非積立型制度の退職給付債務	846	百万円
④連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,716	百万円
⑤退職給付に係る負債	3,716	百万円
⑥退職給付に係る資産	-	百万円
⑦連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,716	百万円

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5)退職給付費用およびその内訳項目の金額

①勤務費用	329	百万円
②利息費用	51	百万円
③期待運用収益	△75	百万円
④数理計算上の差異処理額	30	百万円
⑤会計基準変更時の差異処理額	-	百万円
⑥簡便法で計算した退職給付費用	139	百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	476	百万円

(注) 上記の退職給付費用以外に特別退職金を、特別損失「事業構造改善費用」に813百万円計上しております。

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

①数理計算上の差異	△408	百万円
②会計基準変更時の差異	-	百万円
合計	△408	百万円

(7)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	△143	百万円
合計	△143	百万円

(8)年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

(1) 債券	23%
(2) 株式	39%
(3) 現金および預金	34%
(4) その他	4%
合計	100%

(注) 年金資産合計には、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託48%が含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予測される年金資産の配分と、年金資産の配分を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9)数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の基礎

① 割引率	0.5%
② 長期期待運用収益率	2.0%

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	355.33円	346.89円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△2.82円	9.21円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、前連結会計年度においては1株当たり純損失であり、また潜在株式が存在しないため、当連結会計年度においては潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△165	540
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△165	540
普通株式の期中平均株式数(千株)	58,775	58,748

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	21,015	20,509
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	137	134
(うち少数株主持分(百万円))	(137)	(134)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	20,877	20,375
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	58,757	58,737

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	559	850
繰延税金資産	8	13
未収入金	32	38
未収還付法人税等	34	-
関係会社短期貸付金	-	756
その他	5	7
貸倒引当金	-	△8
流動資産合計	639	1,658
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	0	-
有形固定資産合計	0	-
無形固定資産		
ソフトウェア	-	2
無形固定資産合計	-	2
投資その他の資産		
関係会社株式	20,178	20,178
関係会社長期貸付金	-	1,852
長期前払費用	-	4
貸倒引当金	-	△40
投資その他の資産合計	20,178	21,995
固定資産合計	20,178	21,998
資産合計	20,818	23,656

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	-	538
未払金	17	13
未払費用	4	11
未払法人税等	8	27
未払消費税等	6	17
賞与引当金	18	32
役員賞与引当金	-	15
関係会社預り金	-	400
その他	4	7
流動負債合計	59	1,062
固定負債		
長期借入金	-	2,060
長期未払金	3	7
固定負債合計	3	2,067
負債合計	63	3,129
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,836	10,836
資本剰余金		
資本準備金	3,000	3,000
その他資本剰余金	6,254	6,254
資本剰余金合計	9,254	9,254
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,837	1,613
利益剰余金合計	1,837	1,613
自己株式	△1,173	△1,177
株主資本合計	20,754	20,526
純資産合計	20,754	20,526
負債純資産合計	20,818	23,656

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益		
関係会社受取配当金	250	-
関係会社経営管理料	422	486
関係会社商標使用許諾料	217	231
営業収益合計	889	717
一般管理費		
一般管理費合計	※1,※2 569	※1,※2 688
営業利益	320	28
営業外収益		
受取利息	0	16
その他	3	5
営業外収益合計	3	21
営業外費用		
支払利息	-	10
貸倒引当金繰入額	-	48
アレンジメントフィー	-	16
その他	0	0
営業外費用合計	0	75
経常利益又は経常損失(△)	323	△25
特別利益	-	-
特別損失		
固定資産除却損	-	0
関係会社株式評価損	390	-
特別損失合計	390	0
税引前当期純損失(△)	△67	△25
法人税、住民税及び事業税	27	27
法人税等調整額	1	△5
法人税等合計	29	22
当期純損失(△)	△96	△47

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	10,836	3,000	6,254	9,254
会計方針の変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,836	3,000	6,254	9,254
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純損失(△)				
自己株式の取得				
当期変動額合計				
当期末残高	10,836	3,000	6,254	9,254

	株主資本				純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
	繰越利益剰余金				
当期首残高	2,110	2,110	△1,166	21,034	21,034
会計方針の変更による累積的影響額		—		—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,110	2,110	△1,166	21,034	21,034
当期変動額					
剰余金の配当	△176	△176		△176	△176
当期純損失(△)	△96	△96		△96	△96
自己株式の取得			△6	△6	△6
当期変動額合計	△273	△273	△6	△279	△279
当期末残高	1,837	1,837	△1,173	20,754	20,754

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	10,836	3,000	6,254	9,254
会計方針の変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,836	3,000	6,254	9,254
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純損失(△)				
自己株式の取得				
当期変動額合計				
当期末残高	10,836	3,000	6,254	9,254

	株主資本				純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
	繰越利益剰余金				
当期首残高	<u>1,837</u>	<u>1,837</u>	△1,173	<u>20,754</u>	<u>20,754</u>
会計方針の変更による累積的影響額		—		—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	<u>1,837</u>	<u>1,837</u>	△1,173	<u>20,754</u>	<u>20,754</u>
当期変動額					
剰余金の配当	△176	△176		△176	△176
当期純損失(△)	<u>△47</u>	<u>△47</u>		<u>△47</u>	<u>△47</u>
自己株式の取得			△4	△4	△4
当期変動額合計	<u>△224</u>	<u>△224</u>	△4	<u>△228</u>	<u>△228</u>
当期末残高	<u>1,613</u>	<u>1,613</u>	△1,177	<u>20,526</u>	<u>20,526</u>

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準および評価方法

有価証券

子会社株式……………移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産……………定率法

(2) 無形固定資産

a. 自社利用ソフトウェア

……………自社における利用可能期間(5年)に基づく定額法

b. 上記以外の無形固定資産

……………定額法

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支払に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与支払に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、平成26年4月1日付で連結子会社との業務支援契約を改訂し、業務支援者について当社が負担すべき退職対価は事業年度内で精算しているため、当事業年度末において、退職給付引当金は計上しておりません。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

※1 一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給料賃金	100百万円	188百万円
役員報酬	109百万円	137百万円
従業員賞与手当金	<u>18百万円</u>	<u>30百万円</u>
<u>賞与引当金繰入額</u>	<u>18百万円</u>	<u>32百万円</u>
法定福利費	27百万円	52百万円
賃借料	22百万円	40百万円
役員賞与引当金繰入額	-百万円	15百万円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)および当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

一般管理費に含まれる研究開発費はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,666,184	26,364	—	3,692,548

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 26,364株

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,692,548	19,765	—	3,712,313

(変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 19,765株

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
関係会社株式評価損	430 百万円	403 百万円
賞与引当金	6 百万円	9 百万円
未払役員退職慰労金	1 百万円	1 百万円
その他	2 百万円	8 百万円
繰延税金資産小計	439 百万円	422 百万円
評価性引当額	△431 百万円	△409 百万円
繰延税金資産合計	8 百万円	13 百万円
繰延税金負債		
繰延税金負債合計	— 百万円	— 百万円
繰延税金資産の純額	8 百万円	13 百万円

(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	8 百万円	13 百万円
固定資産－繰延税金資産	— 百万円	— 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度および当事業年度は、税引前当期純損失のため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」および「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32%から30%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額が0百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が0百万円増加しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	353.23円	349.46円
1株当たり当期純損失金額(△)	△1.65円	△0.81円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純損失(△)(百万円)	△96	△47
普通株式に係る当期純損失(△) (百万円)	△96	△47
普通株式の期中平均株式数(千株)	58,755	58,748

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	20,754	20,526
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	20,754	20,526
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	58,757	58,737

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. 役員の異動

本日（平成28年5月13日）公表の「代表取締役および役員等の異動に関するお知らせ」をご参照ください。